

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)
【会社名】	株式会社トラスト
【英訳名】	TRUST CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻本 正人
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(219)9058
【事務連絡者氏名】	取締役 谷中 一晴
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(219)9058
【事務連絡者氏名】	取締役 谷中 一晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期連結累計期間	第31期 第2四半期連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	8,920,154	10,071,974	18,403,638
経常利益 (千円)	534,459	714,370	1,257,026
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	188,586	222,781	441,984
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	338,364	416,222	846,652
純資産額 (千円)	8,389,528	9,236,408	8,859,000
総資産額 (千円)	28,585,256	30,929,947	29,756,538
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	7.29	8.61	17.08
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.6	21.2	21.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,519,339	2,366,792	4,708,141
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,661,551	591,389	2,220,182
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	864,381	1,853,772	2,651,659
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	1,126,901	894,738	978,835

回次	第30期 第2四半期連結会計期間	第31期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.42	5.90

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績、雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しており、設備投資においても増加傾向にあります。しかしながら世界経済においては米中の貿易摩擦に端を発する世界経済の下振れリスクの増大等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、中核事業であり海外市場をターゲットとしている中古車輸出事業、国内で為替リスクなく安定的な成長を続けるレンタカー事業、さらに南アフリカ共和国において海外自動車ディーラー事業の3つの事業を行っており、安定的で収益力のある事業体の構築を目指しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高10,071百万円(前年同期比12.9%増)、営業利益762百万円(前年同期比35.4%増)、経常利益714百万円(前年同期比33.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益222百万円(前年同期比18.1%増)となりました

中古車輸出事業

中古車輸出業界においては、資源価格下落等の影響で輸出国の景気と需要が低迷し、外貨準備高不足により海外送金が困難な状況が続いておりましたが、徐々に回復してきております。また、平成30年9月に発生した台風21号により、神戸港において高潮の被害が発生したものの、当第2四半期連結累計期間における業界全体の輸出台数は67.45万台(前年同期比2.0%増)となりました。

このような状況のなか、メイン販売先であるアフリカ地域の輸出台数は徐々に回復し、また、アジア地域においてもB2B取引先との関係構築により輸出台数が増加しました。しかしながら、北中南米地域及びヨーロッパ地域への輸出台数が減少し、当社グループの輸出台数の合計は2,291台(前年同期比1.0%減)となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高3,255百万円(前年同期比12.7%増)、営業利益85百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

レンタカー事業

レンタカー業界においては、レンタカー需要の高まりを受け事業者及び登録台数ともに年々増加し、市場規模が拡大するとともに競争も激化しております。

このような状況のなか、当社グループは、当期において直営店の伊勢店(三重県)、名古屋駅スマートカウンター(愛知県)、FC店の長崎空港店(長崎県)、燕三条駅前店(新潟県)を新規出店し、直営店及びFC店の総店舗数は140店、総保有台数は17,347台(前年同期比7.8%増)となり、既存店、新規店において売上が増加しました。しかしながら、レンタル終了車輛の販売台数は745台(前年同期比23.3%減)となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高5,141百万円(前年同期比12.5%増)、営業利益724百万円(前年同期比47.6%増)となりました。

海外自動車ディーラー事業

南アフリカ共和国においては、資源価格の下落等により景気が低迷しておりますが、平成30年1-9月期の新車販売台数は41.2万台(前年同期比0.8%減)となりました。

このような状況のなか、当社グループは、南アフリカ共和国でプジョー・シトロエンディーラー4店舗、スズキディーラー3店舗、フィアット・アルファロメオディーラー1店舗の計8店舗を運営しており、新車販売台数は合計453台(前年同期比0.4%増)、中古車販売台数は合計620台(前年同期比14.2%増)となり、前年同期と比べて販売台数は増加しましたが、前期に出店した店舗のコスト増加もあり営業損失となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高1,792百万円(前年同期比11.6%増)、営業損失44百万円(前年同期営業損失11百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.8%増加し、17,664百万円となりました。これはリース債権及びリース投資資産1,236百万円、受取手形及び売掛金が349百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、13,265百万円となりました。これはリース資産(純額)が490百万円減少したことなどによります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、30,929百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.1%増加し、18,294百万円となりました。これは短期借入金380百万円、リース債務が1,163百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて17.9%減少し、3,398百万円となりました。これは長期借入金347百万円減少したことなどによります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し、9,236百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ84百万円減少し、894百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は2,366百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益710百万円、減価償却費1,832百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は591百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出557百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は1,853百万円となりました。これは主にリース債務の返済による支出1,748百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,150,000	28,150,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	28,150,000	28,150,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	28,150,000	-	1,349,000	-	1,174,800

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
V Tホールディングス株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目10番32号	20,417,600	78.90
稲田清春	島根県出雲市	301,200	1.16
景山俊太郎	島根県雲南市	171,000	0.66
森元日出男	埼玉県春日部市	141,400	0.54
三木谷晴子	東京都渋谷区	122,500	0.47
勝部正道	島根県出雲市	118,200	0.45
菅原啓治	東京都板橋区	95,200	0.36
山崎喜史	東京都新宿区	83,600	0.32
伊藤誠英	名古屋市千種区	64,200	0.24
岩井コスモ証券株式会社	大阪市中央区今橋1丁目8番12号	61,000	0.23
計	-	21,575,900	83.37

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,273,100株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,273,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,875,900	258,759	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	28,150,000	-	-
総株主の議決権	-	258,759	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)株式会社トラスト	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号	2,273,100	-	2,273,100	8.07
計	-	2,273,100	-	2,273,100	8.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	978,835	894,738
受取手形及び売掛金	1,574,542	1,924,021
リース債権及びリース投資資産	10,978,834	12,215,230
商品及び製品	1,963,686	2,066,313
仕掛品	3,673	7,549
原材料及び貯蔵品	24,346	25,982
その他	570,996	537,790
貸倒引当金	6,151	7,058
流動資産合計	16,088,763	17,664,567
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	6,084,858	5,593,965
土地	3,472,636	3,468,062
その他(純額)	3,208,327	3,268,245
有形固定資産合計	12,765,823	12,330,273
無形固定資産		
のれん	85,913	80,281
その他	59,889	58,489
無形固定資産合計	145,802	138,770
投資その他の資産		
その他	786,498	826,590
貸倒引当金	30,350	30,254
投資その他の資産合計	756,148	796,336
固定資産合計	13,667,774	13,265,380
資産合計	29,756,538	30,929,947
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	761,588	639,909
短期借入金	670,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	142,824	43,224
リース債務	13,906,536	15,070,455
未払法人税等	206,499	285,572
賞与引当金	86,412	95,726
その他	984,125	1,110,053
流動負債合計	16,757,987	18,294,940
固定負債		
長期借入金	395,909	48,597
リース債務	3,629,512	3,221,499
役員退職慰労引当金	7,334	7,061
資産除去債務	38,351	38,493
その他	68,443	82,947
固定負債合計	4,139,550	3,398,599
負債合計	20,897,537	21,693,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,349,000	1,349,000
資本剰余金	1,174,800	1,174,800
利益剰余金	4,521,135	4,705,101
自己株式	618,209	618,209
株主資本合計	6,426,726	6,610,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,253	18,078
為替換算調整勘定	24,226	56,449
その他の包括利益累計額合計	8,972	38,371
非支配株主持分	2,441,246	2,664,086
純資産合計	8,859,000	9,236,408
負債純資産合計	29,756,538	30,929,947

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	8,920,154	10,071,974
売上原価	6,647,357	7,419,266
売上総利益	2,272,797	2,652,707
販売費及び一般管理費	1,170,341	1,189,799
営業利益	563,456	762,907
営業外収益		
受取利息	5,072	4,765
受取配当金	4,915	2,658
為替差益	656	-
投資有価証券償還益	970	-
受取保険金	368	-
受取補償金	9,770	6,130
その他	5,396	4,159
営業外収益合計	27,149	17,714
営業外費用		
支払利息	55,701	51,302
為替差損	-	13,923
その他	445	1,025
営業外費用合計	56,146	66,251
経常利益	534,459	714,370
特別損失		
固定資産除却損	35	1,506
固定資産撤去費用	128	2,087
特別損失合計	164	3,594
税金等調整前四半期純利益	534,294	710,776
法人税、住民税及び事業税	179,025	278,152
法人税等調整額	15,923	12,969
法人税等合計	194,948	265,183
四半期純利益	339,345	445,592
非支配株主に帰属する四半期純利益	150,759	222,811
親会社株主に帰属する四半期純利益	188,586	222,781

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	339,345	445,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	2,852
為替換算調整勘定	981	32,222
その他の包括利益合計	981	29,370
四半期包括利益	338,364	416,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,407	193,382
非支配株主に係る四半期包括利益	150,957	222,839

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	534,294	710,776
減価償却費	1,627,584	1,832,108
のれん償却額	3,346	3,337
貸倒引当金の増減額(は減少)	318	979
賞与引当金の増減額(は減少)	19,792	9,313
受取利息及び受取配当金	9,988	7,424
支払利息	55,701	51,302
為替差損益(は益)	1,419	403
固定資産除却損	35	1,506
売上債権の増減額(は増加)	181,529	364,459
たな卸資産の増減額(は増加)	315,207	179,318
仕入債務の増減額(は減少)	59,539	70,481
未払消費税等の増減額(は減少)	110,151	12,269
その他の流動資産の増減額(は増加)	245,317	21,516
その他の流動負債の増減額(は減少)	30,143	260,030
その他の固定資産の増減額(は増加)	12,625	1,586
その他の固定負債の増減額(は減少)	3,600	1,227
その他	908	130
小計	2,760,158	2,612,206
利息及び配当金の受取額	9,715	7,284
利息の支払額	55,943	55,353
法人税等の支払額	194,590	197,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,519,339	2,366,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,107	-
有形固定資産の取得による支出	1,638,487	557,546
無形固定資産の取得による支出	10,111	15,573
貸付けによる支出	933	-
貸付金の回収による収入	6,412	921
敷金及び保証金の差入による支出	28,144	36,103
敷金及び保証金の回収による収入	892	1,762
その他	10,928	15,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,661,551	591,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	225,000	380,000
長期借入れによる収入	650,000	-
長期借入金の返済による支出	39,855	446,912
リース債務の返済による支出	1,660,721	1,748,048
配当金の支払額	38,804	38,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	864,381	1,853,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,059	5,727
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,533	84,096
現金及び現金同等物の期首残高	1,132,435	978,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,126,901	1,894,738

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給与手当	772,575千円	890,603千円
賞与引当金繰入額	84,072	95,726
役員退職慰労引当金繰入額	769	392
退職給付費用	17,561	18,960
貸倒引当金繰入額	-	979

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	1,126,901千円	894,738千円
現金及び現金同等物	1,126,901	894,738

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	38,815	1.5	平成29年3月31日	平成29年6月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	38,815	1.5	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	38,815	1.5	平成30年3月31日	平成30年6月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月8日 取締役会	普通株式	64,692	2.5	平成30年9月30日	平成30年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,875,717	4,438,348	1,606,088	8,920,154	-	8,920,154
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,967	132,982	-	144,949	144,949	-
計	2,887,685	4,571,330	1,606,088	9,065,104	144,949	8,920,154
セグメント利益又は損失()	82,893	490,755	11,318	562,330	1,125	563,456

(注) 1 セグメント利益の調整額1,125千円には、のれん償却額 3,346千円、棚卸資産の調整額3,871千円、セグメント間取引600千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,238,792	5,041,087	1,792,094	10,071,974	-	10,071,974
セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,085	100,854	-	117,939	117,939	-
計	3,255,877	5,141,941	1,792,094	10,189,914	117,939	10,071,974
セグメント利益又は損失()	85,032	724,112	44,860	764,285	1,377	762,907

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,377千円には、のれん償却額 3,337千円、棚卸資産の調整額1,959千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円29銭	8円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	188,586	222,781
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	188,586	222,781
普通株式の期中平均株式数(株)	25,876,900	25,876,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成30年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 64,692千円

1株当たりの金額 2円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月10日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

株式会社トラスト
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 久 貴 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 国 光 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラストの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラスト及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。